



県の担当職員と意見を交わす「不育症そだってねっと」のメンバー（正面）と党神奈川県議団

不育症に相談窓口開設

県の担当職員と意見交わす

党県議団、患者団体 メールでの受け付け要望

神奈川県

公明党神奈川県議団（鈴木秀志団長）はこのほど、不育症に公的支援を求める会「不育症そだってねっと」（工藤智子代表）のメンバーと共に、神奈川県庁内で不育症に関する県の取り組みに関して担当職員と意見を交わした。

不育症は、妊娠はするけれども流産や死産を繰り返す、結果的に子どもを持ってない状態をいう。国内の患者数は約140万人。毎年約3万人が発症しているとみられている。

公明党の西村恭仁（こむらね）子県議は昨年12月の本会議で、不育症患者への支援を求めたのに対し、県は茅ヶ崎市にある県不妊・不育専門相談センターで、不育症

に悩む人への相談事業を今年4月から開始。助産師による電話相談は受付日の午前9時～11時30分、婦人科医による面接相談（予約制）は受付日の午後2時～4時まで行っている。このほか、「治療と向き合う心の整理をしたい」「治療が続き疲れた」「話をしたいけれど家族や友人に話せない」といった治療に伴う心の相談の場として、臨床心理士による面接相談（予約制）も受け付けている。

これに対し、同会のメンバーは「最初は電話をするのにも勇気がいる。メールでも相談を受け付けるといった配慮もお願いしたい」と要望。

県健康増進課の仲谷政二郎課長は「一人でも多くの人に相談窓口を利用してもらえよう、皆さまの意見を反映していきたい」と述べた。